



これからの国づくり・ 地域づくりを考える

全国町村会

会長 荒木 泰臣

(熊本県嘉島町長)

毎年のように、自然災害が続いています。先の「令和2年7月豪雨」は、九州から東日本まで各地に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々、被災された地域・住民の皆様、心からお悔やみとお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧・復興を願っております。

そして、私たちは現在、新型コロナウイルス感染症の拡大という、未曾有の国難に直面しております。全国各地で依然として厳しい感染状況が続く、国・地方の行政、医療従事者をはじめ国民、企業・事業者の懸命の努力が続けられております。一方、国内のみならず世界に広がる感染は、我が国の社会経済に甚大な影響を及ぼし、大都市のみならず私たち町村の農林漁業や観光業、中小商工業等は極めて深刻です。

このような中、私たちは、コロナ禍での「新たな日常」「新常态」を覚悟しなくてはならず、地方行政においても、多方面にわたり新たな対応が求められております。教科書にない「想像力」も必要になります。

安全・安心な地域づくりについても、「自助・共助・公助」は欠かせない行動理念ですが、従来とはやり方を変えなくてはならないことが出てまいります。特に、日頃からの人と人の対面のふれあいや交流は重要ですが、きめ細かい配慮や工夫が必要になります。7月豪雨災害でも、熊本県内の被災地域は県内外の行政関係者・事業者、ボランティア（当面は県内）の方々の温かいご支援を頂きながら生活再建・災害復旧に取り組んでおりますが、コロナ禍での取組には、避難所運営から生活や事業の再建に至るまで、従来にない難しさが発生しております。

これからの国づくり・地域づくりにおいても、様々な影響を注視していかなくてはなりません。地方にも大きく関わる政策分野のひとつに、骨太方針2020にも盛り込まれたデジタル社会の加速的推進があります。

また、本会は、先の第32次地方制度調査会も含め、機会をとらえて東京一極集中是正や自律・分散型国づくりの重要性を訴えてまいりましたが、骨太方針はじめ国等の様々な審議・検討の方向性の中にも明確に位置付けられつつあります。併せて、地域の多様性を活かしながら地域同士が主体的に様々な連携協力を行うことや、都市・農山漁村が共生する社会の実現を目指すことが、平時だけでなく災禍にも強い国づくりに重要な役割を果たします。

これからの時代、私たちは、人口減少の克服への地道で息長い努力を継続するとともに、一方でこれをマイナスばかりでなく前向きに捉え、豊かな自然や暮らしやすさ、コミュニティの絆、一人ひとりの地域における存在の大きさ、数字に表れない「魅力」や幸福度といった多様な価値に目を向け、お互いに認め合い、助け合い、あきらめずに努力を重ねていくことの中から、コロナ後を見据えた希望の灯が広がっていくものと確信しております。私たちは、皆様とともにその先頭で奮闘する一員であり続ける所存です。